平成27年度
決算説明会

平成28年6月2日

中国銀行

平成２７年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
預金･預り資産	6
貸出金	7
有価証券	8
邦貨主要利回り･利鞘 等	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
与信コストの推移	13
自己資本の状況	14

平成２８年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	16
マイナス金利政策下での事業運営	17
預貸率の向上	18
役務利益の増強	22
有価証券運用戦略	23
長期ビジョン	24
FinTechへの取組み	25
組織活性化の取組み	26
コーポレート･ガバナンス	27
株主還元	28

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行　総合企画部　小原･馬越　TEL：**086-234-6519**、FAX：**086-234-6587**

Eﾒｰﾙ：**fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp**

第Ⅰ部

平成27年度決算概要

平成27年度の業績　－ 決算概要 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

(億円)	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比	公表比※
コア業務粗利益	859	869	882	855	▲27	4
資金利益	720	721	724	700	▲24	▲1
役務利益	135	137	148	150	2	0
その他業務利益	3	11	9	5	▲4	5
経費 (▲表示)	▲569	▲565	▲572	▲554	▲18	▲4
コア業務純益	290	304	309	301	▲8	9
ＯＨＲ (%)	66.2	65.0	64.9	64.8	▲0.1	▲0.7
与信費用 (＋は戻入 (益))	▲23	108	▲2	37	▲39	3
債券売買損益･償却	10	▲16	0	17	17	27
株式売買損益･償却	▲14	26	37	33	▲4	▲5
その他	11	19	12	16	4	1
経 常 利 益	273	441	357	406	49	30
特 別 損 益	▲2	▲2	▲3	▲3	0	0
当 期 純 利 益	169	270	209	259	50	8
連結経常利益	312	481	391	434	43	31
連結当期純利益	184	287	247	272	25	9

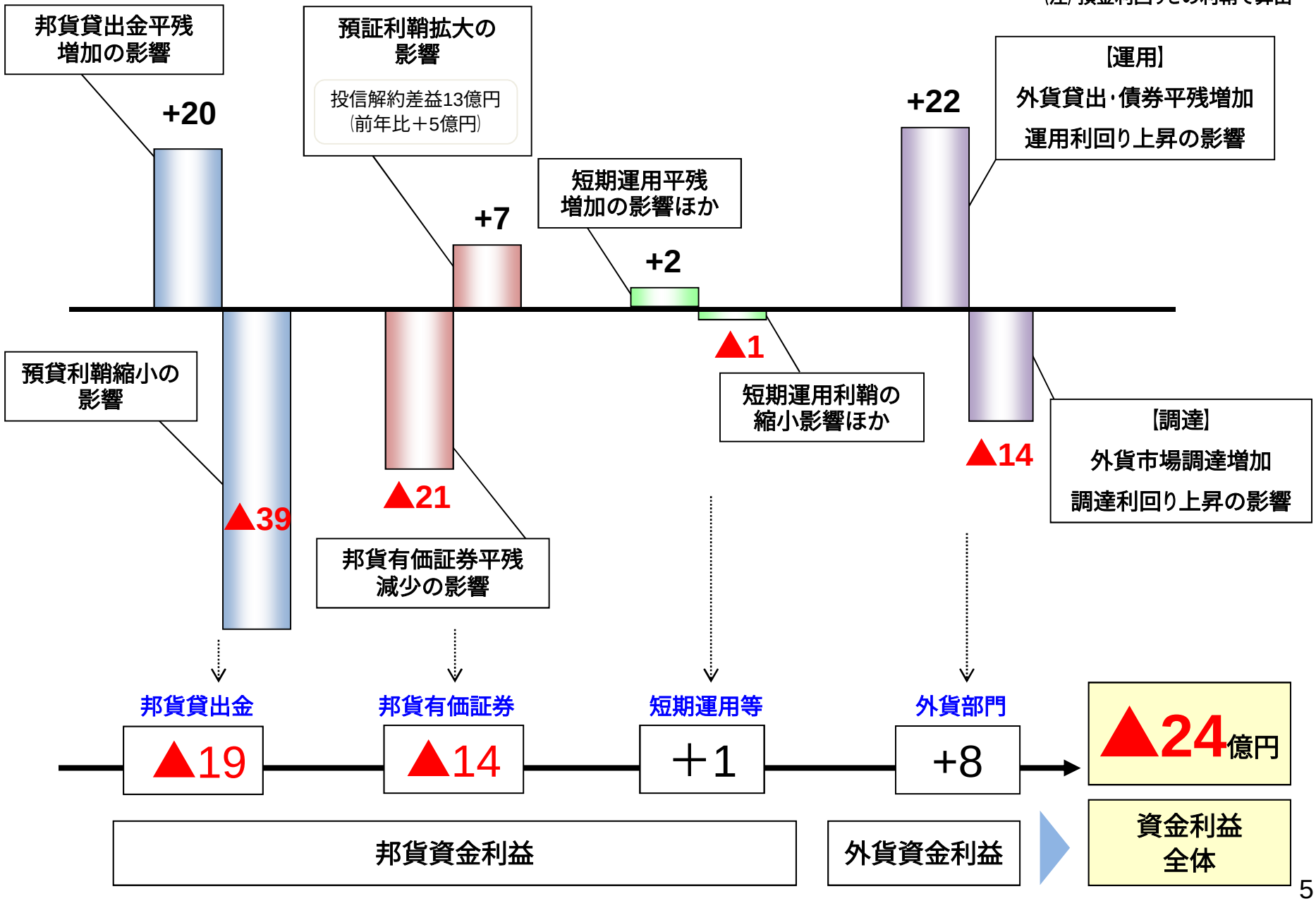
※H27.11.9公表利益

・コア業務純益は、経費の減少以上に資金利益が減少し、　前年比8億円の減益。
・与信費用の減少 (戻入の増加) や有価証券関係損益の増加により、経常利益･当期純利益ともに増益。

平成27年度の業績　－ 資金利益の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

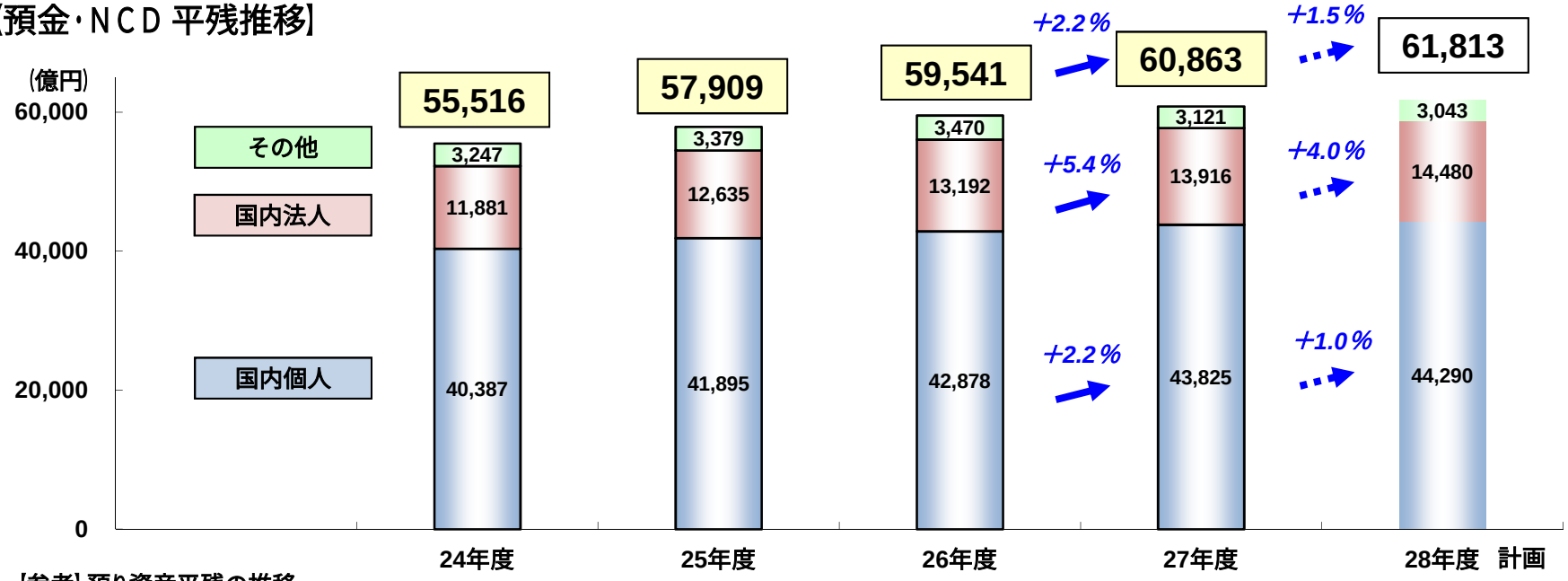
(注) 預金利回りとの利鞘で算出



平成27年度の業績　－ 主要勘定 ① 預金･預り資産 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【預金･ＮＣＤ 平残推移】



【参考】預り資産平残の推移

(億円)	24年度	25年度	増減	26年度	増減	27年度	増減	28年度 計画	増減
公共債	4,419	4,013	▲406	3,486	▲527	2,965	▲521	2,870	▲95
投資信託①	2,181	2,137	▲44	1,968	▲169	1,814	▲154	1,765	▲49
金融商品仲介	1,447	1,441	▲6	1,734	293	1,867	133	1,990	123
うち、投資信託②	221	478	257	652	174	806	154	950	144
保険	3,275	3,388	113	3,423	35	3,402	▲21	-	-
銀行本体	11,322	10,979	▲343	10,611	▲368	10,048	▲563	-	-
投資信託合計 (①＋②)	2,402	2,615	213	2,620	5	2,620	0	2,715	95
中銀証券	574	674	100	931	257	795	▲136	860	65

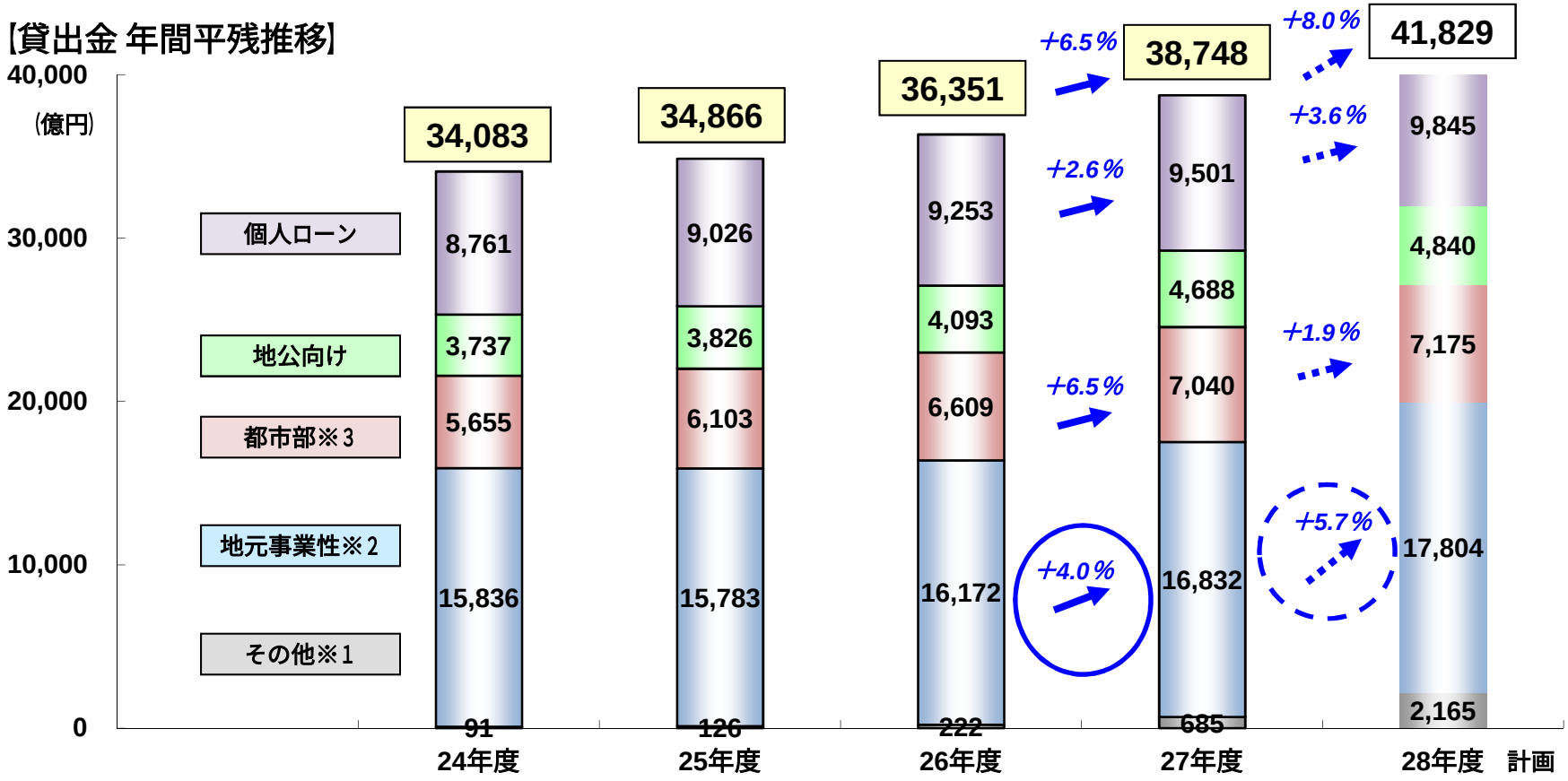
※公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は解約を考慮した平残ベース。
中銀証券は債券･株式･投資信託の末残。

・２７年度は個人預金･法人預金ともに堅調に推移。
・２８年度は、全体で年率はやや鈍化するものの、引き続き堅調推移見込み。

平成27年度の業績　－ 主要勘定 ② 貸出金 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【貸出金 年間平残推移】



※1その他　：香港支店、非日系、ストラクチャードファイナンスセンター
クレジット当座貸越

※2地元　：　東京・大阪以外の地区

※3都市部　：東京・大阪

【非日系およびSFセンター貸出金平残推移】

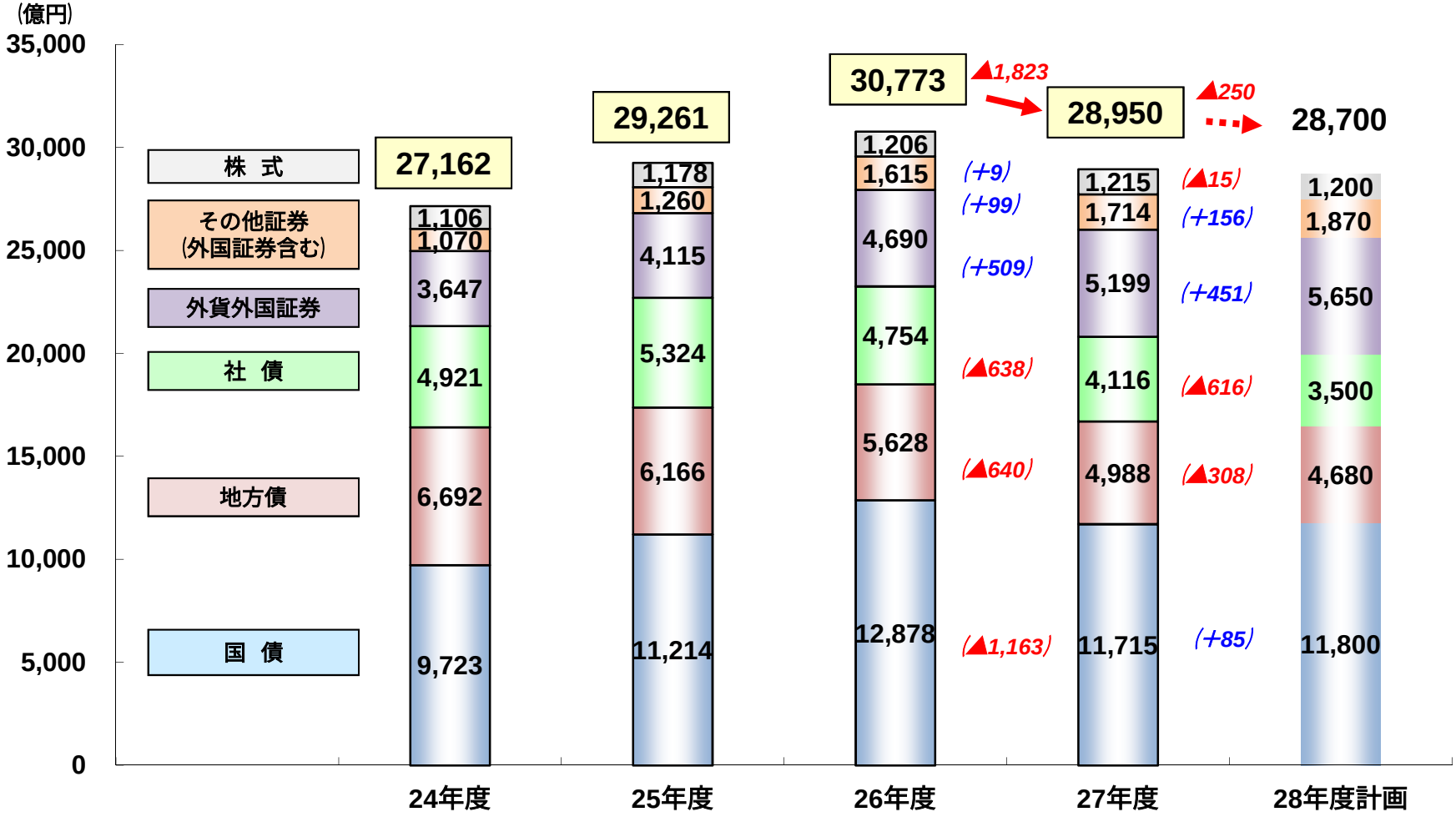
(億円)	26年度	27年度	前年比	28年度 計画	前年比
非日系	85	318	233	715	397
SFセンター	1	206	205	1,286	1,080
合計	86	524	438	2,001	1,477

・27年度は、中小企業向け融資等の伸びを中心に地元事業性資金は年率4．0%まで上昇。
・28年度も地元事業性資金を中心に更なる積み上げを図り、年率8．0%の計画。

平成27年度の業績　－ 主要勘定 ③ 有価証券 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【有価証券 年間平残推移】

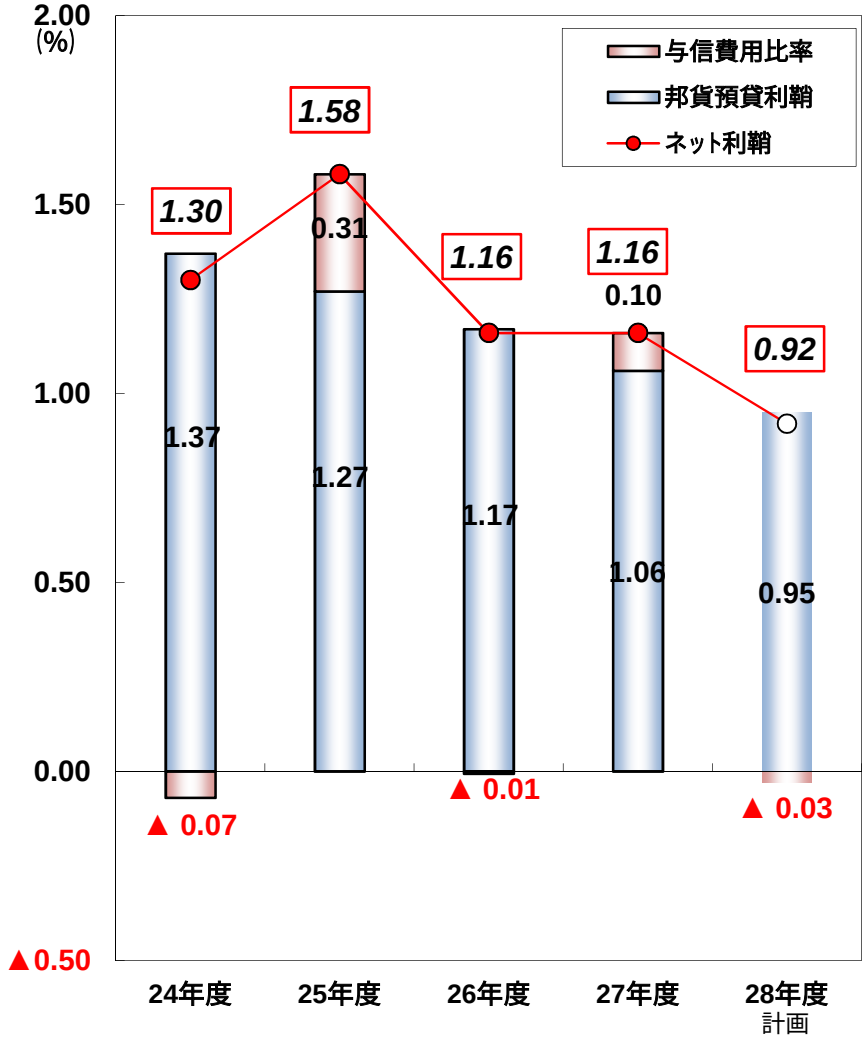


・27年度は、国内債券を減少させる一方で、外債、投資信託などの残高積み増しを実施。
・今後も現在の低金利環境をふまえ、国内債券は地方債、社債中心に残高減少となるが、
　外債、投資信託中心に残高積み増しを実施し、有価証券残高はほぼ横ばいを見込む。
・引続き、相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、分散投資の強化を図る。

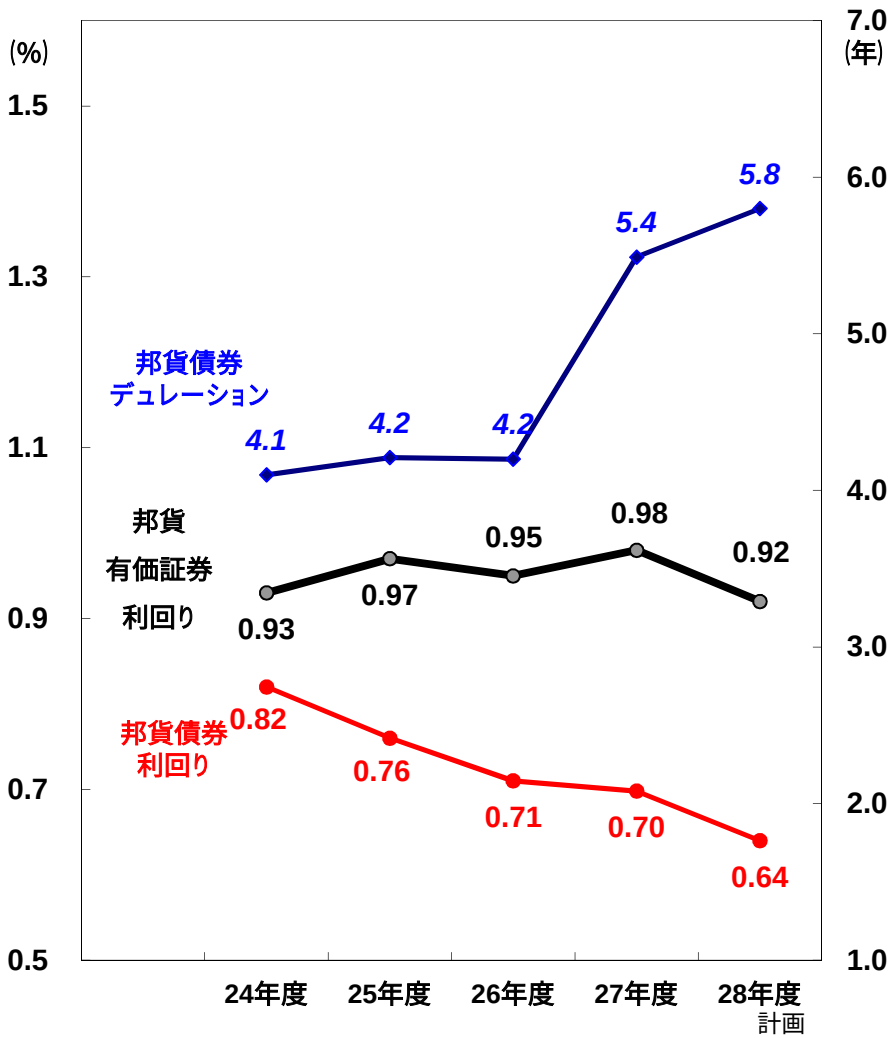
平成27年度の業績　－ 邦貨主要利回り･利鞘 等 －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



【有価証券利回りとデュレーション】

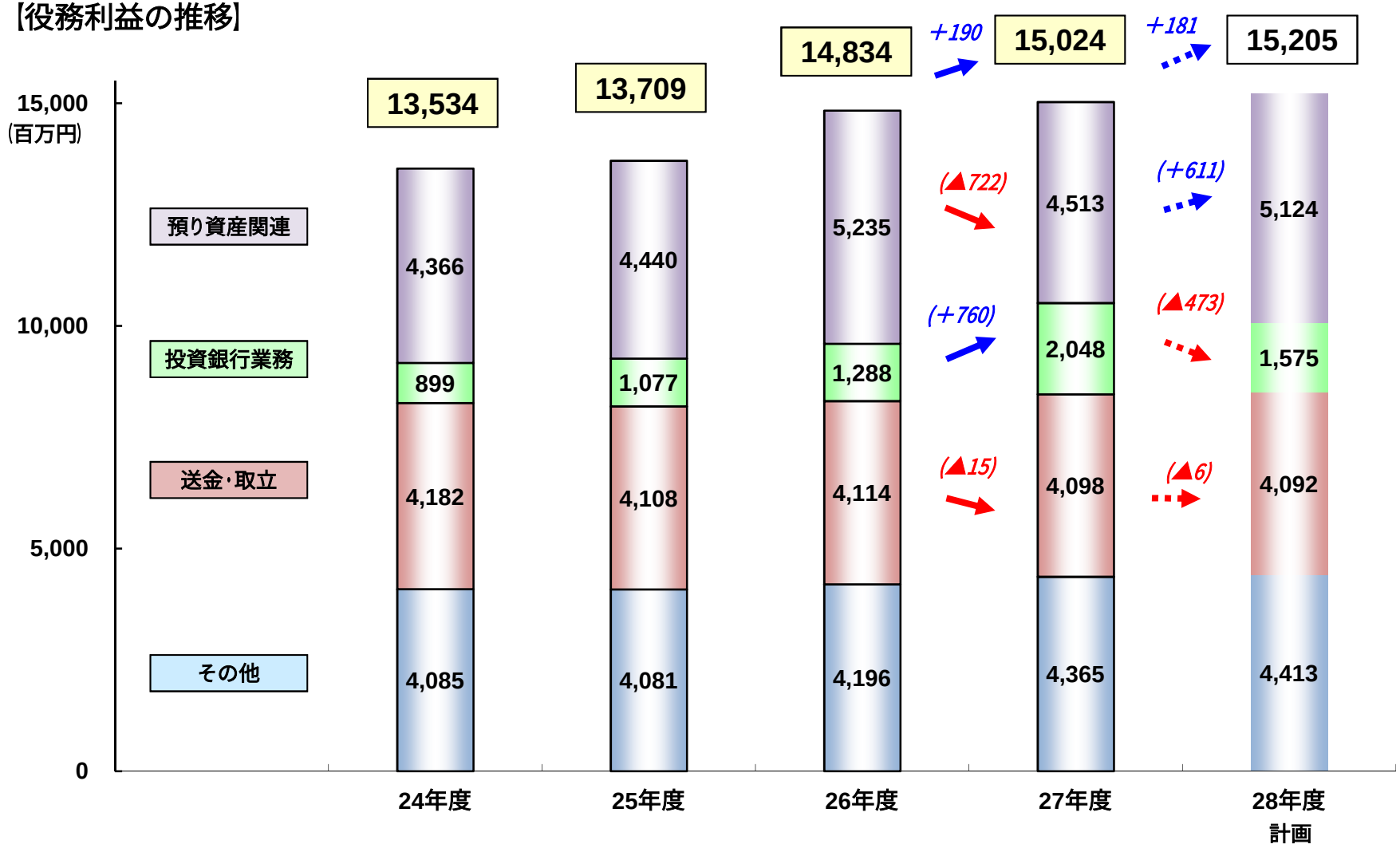


・邦貨預貸利鞘は縮小傾向が続く。
・邦貨債券利回りは年々低下基調となるも、株式等を含めた邦貨有価証券利回りでは0．9％台を維持。

平成27年度の業績　－ 役務利益の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

【役務利益の推移】

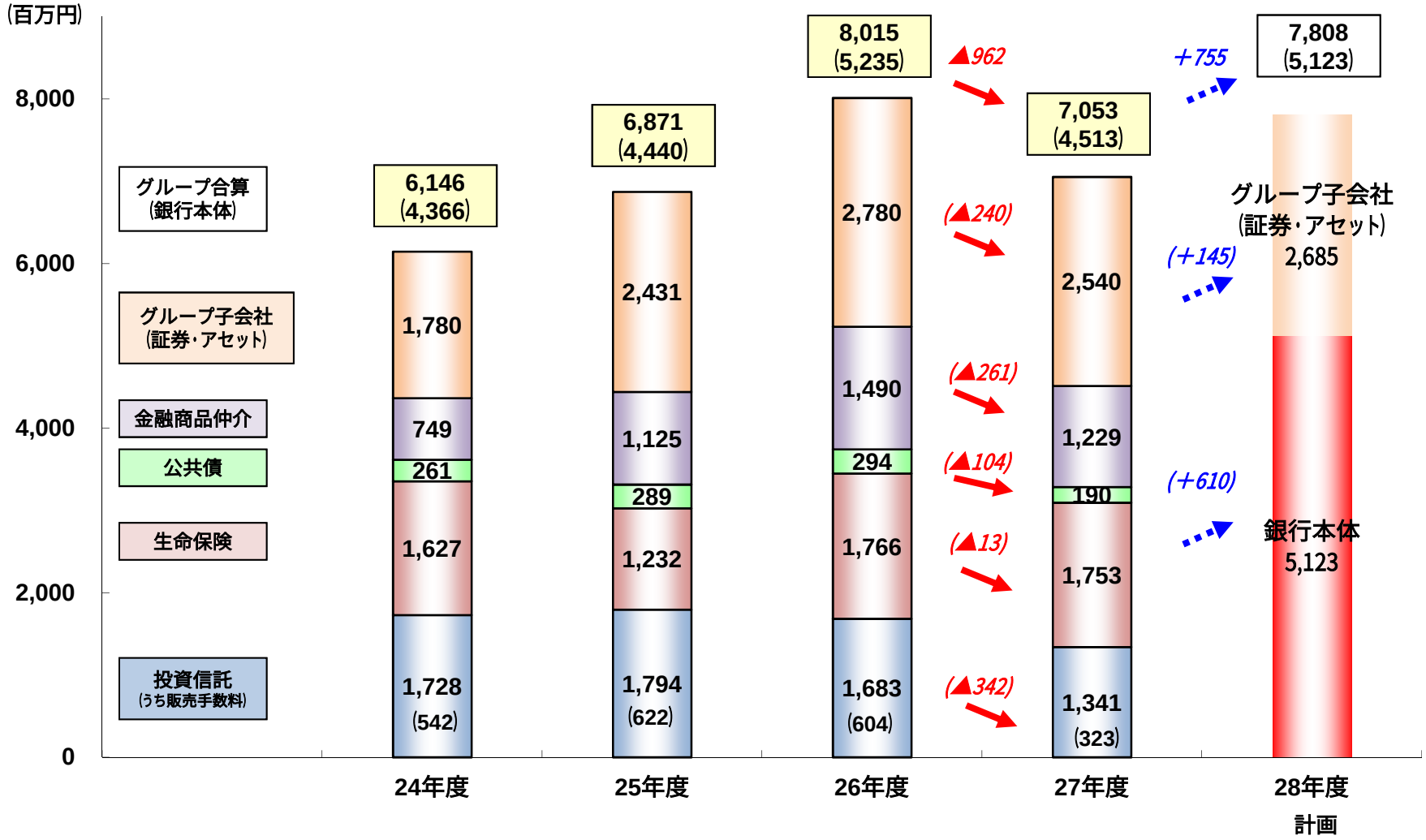


・役務利益は投資銀行業務収益を中心に堅調に推移し、前年比2億円の増益。
・引き続き、預り資産関連業務等に注力し、前年比2億円の増益を図る。

平成27年度の業績　－ 預り資産収益の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

【預り資産関連収益の内訳】

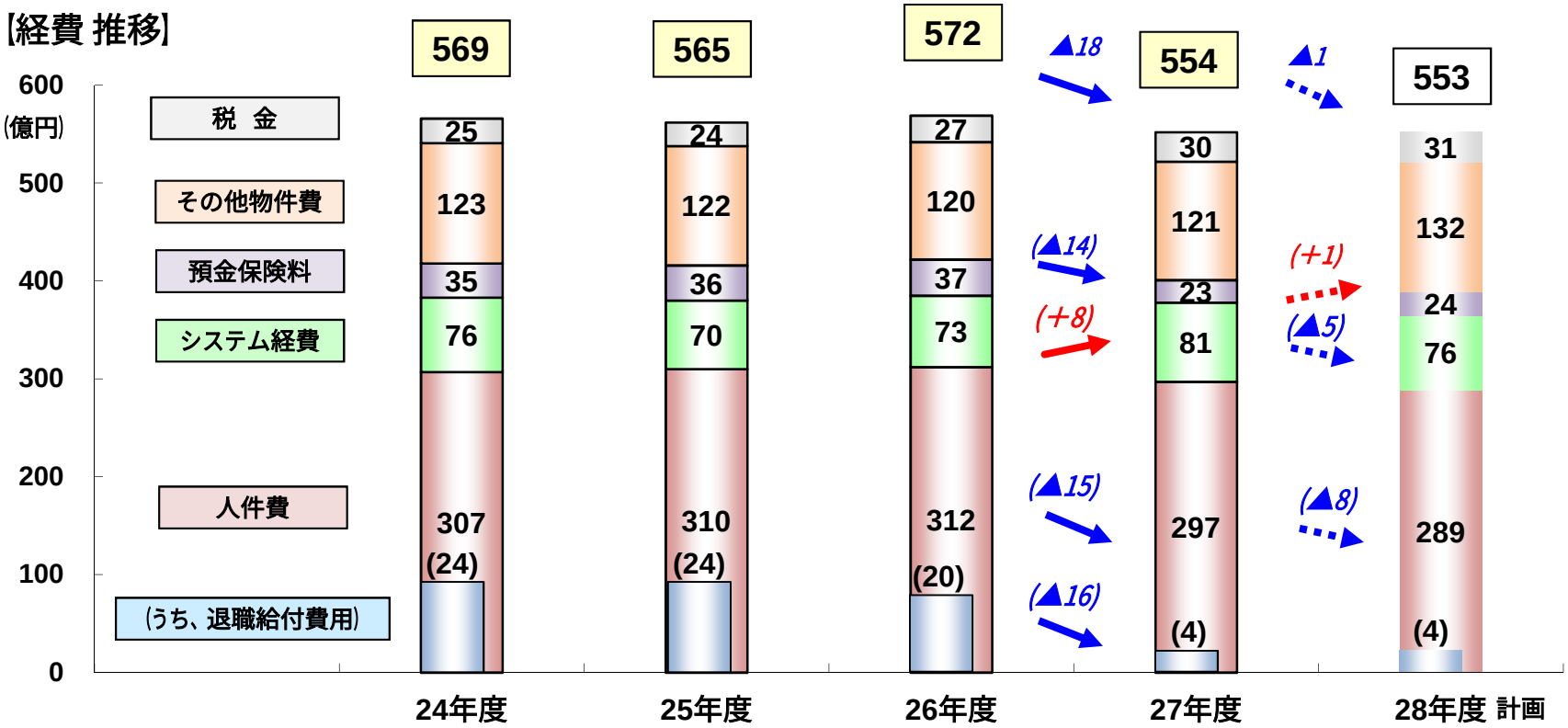


・27年度は相場の低迷により販売が伸び悩み、グループ合算で収益は前期比10億円減益。
・28年度はグループ子会社の新商品導入等により、グループ合算で前期比8億円の増益計画。

平成27年度の業績　－ 経費の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

【経費 推移】



【参考】経費のうち、TSUBASA経費 推移

(億円)	26年度	27年度	前年比	28年度 計画	前年比	29年度 見通し	前年比	30年度 見通し	前年比
事務移行費※1 (その他物件費)	0.4	1.5	1.1	4.7	3.2	1.3	▲ 3.4	0.0	▲ 1.3
システム関連経費 (システム経費)	11.2	21.4	10.2	16.4	▲ 5.0	15.2	▲ 1.2	13.4	▲ 1.8
合計	11.5	22.8	11.3	21.1	▲ 1.7	16.5	▲ 4.6	13.4	▲ 3.1

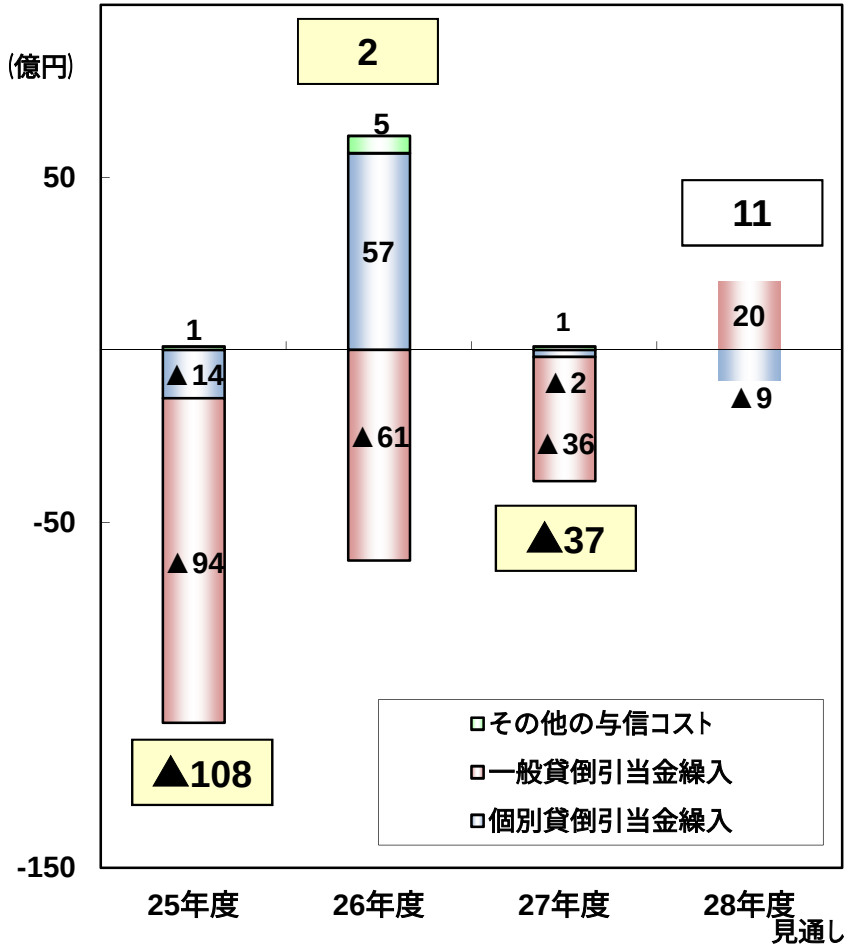
※1　システム移行に伴う消耗品費、広告費等

・27年度は退職給付費用・預金保険料の減少を主因に、前年比18億円減少。
・28年度は人件費やシステム経費が減少するも、TSUBASA事務移行費などの増加により前年並み。

平成27年度の業績　－ 与信コストの推移 －

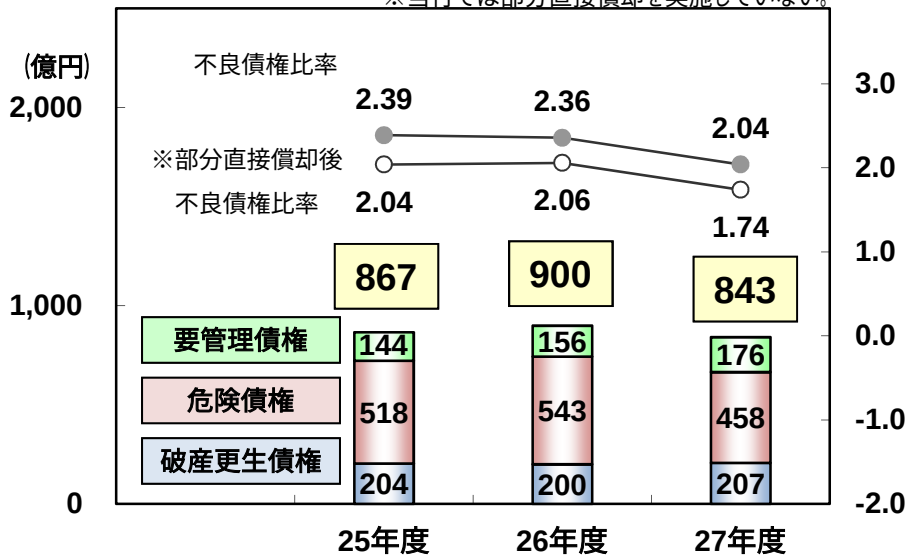
あしたも、いっしょに。 中国銀行

【与信コスト 推移】



【不良債権の状況】

※当行では部分直接償却を実施していない。



【債務者区分別の残高（自己査定結果）】

(億円)	26年度	構成比	27年度	構成比
正常先	34,888	91.5%	38,222	92.5%
要注意先	2,478	6.5%	2,422	5.9%
破綻懸念先	544	1.4%	459	1.1%
実質破綻先	147	0.4%	165	0.4%
破綻先	54	0.1%	43	0.1%
合計	38,111	100.0%	41,310	100.0%

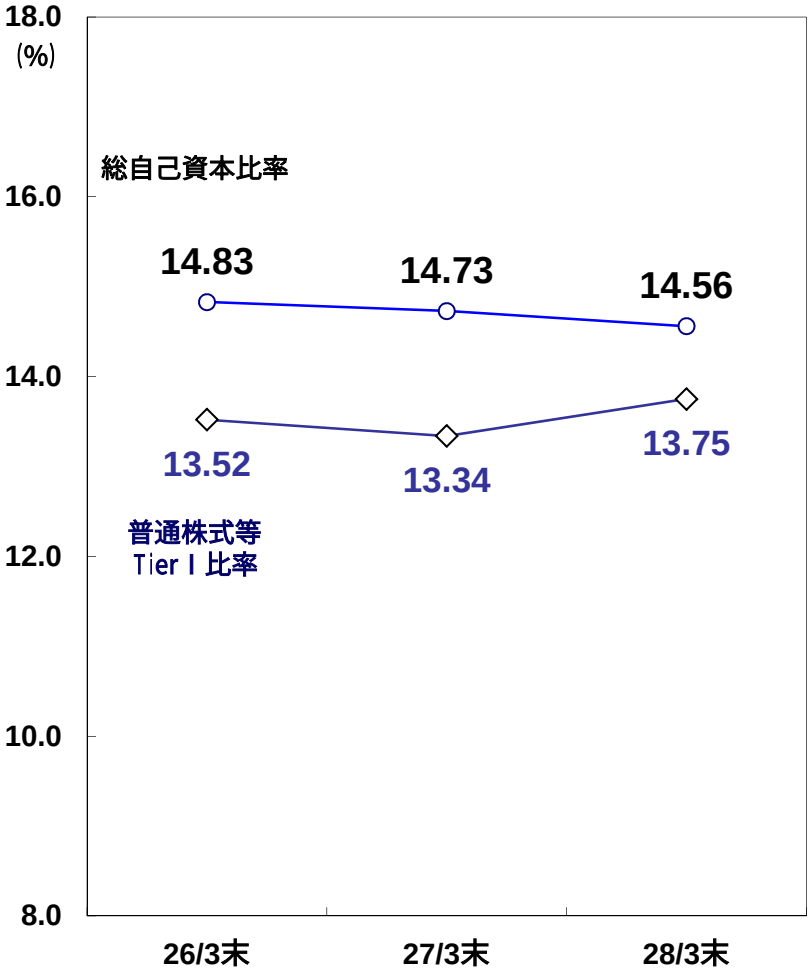
与信コスト ＝ 一般貸倒引当金繰入＋個別貸倒引当金繰入＋貸出金償却＋特定海外債権引当＋債権売却損失引当＋債権売却損－貸倒引当金戻入益
その他の与信コスト＝貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

・27年度は予想損失率の低下から一般貸倒引当金の戻入となり、与信コスト全体では37億円の戻入。
・28年度も大きな与信費用の発生は見込んでおらず、低水準の与信費用となる見込み。

平成27年度の業績　－ 自己資本の状況 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【単体自己資本比率（バーゼルIII）の推移】



自己資本の状況（単体）

（億円）	27/3期	28/3期	対比
総自己資本	4,722	4,864	142
普通株式等Tier Ⅰ	4,275	4,595	320
Tier Ⅱ	446	269	▲177
リスク・アセット等	32,038	33,407	1,369
信用リスク	30,399	31,765	1,366
オペレーショナル・リスク	1,639	1,641	2

【その他のバーゼル規制】

	27/3期	28/3期	＜規制水準＞
連結レバレッジ比率	5.70%	5.91%	試行期間　3%以上
単体流動性カバレッジ比率（ＬＣＲ）		143.9%	60%以上

※27年3月末のLCRは算出していない。

・利益の積み増しに加え、経過措置による評価・換算差額等の資本算入額が増加し、
　普通株式等Tier１比率は上昇。

第Ⅱ部

平成２８度見通しと

主要施策の取組み状況

平成28年度業績見通し

あしたも、いっしょに。 中国銀行

(億円)	27年度 実績	28年度 計画	前年比	中計比
コア業務粗利益	855	811	▲44	▲21
資金利益	700	671	▲29	▲28
役務利益	150	152	2	3
その他業務利益	5	▲12	▲17	4
経費 (▲表示)	▲554	▲553	1	4
コア業務純益	301	257	▲44	▲16
OHR (%)	64.8	68.2	3.4	1.2
与信コスト (▲表示)	37	▲11	▲48	44
債券 売買損益・償却	17	0	▲17	10
株式 売買損益・償却	33	33	0	24
その他	16	▲3	▲19	▲8
経常利益	(連結 434) 406	(連結 298) 276	(▲136) ▲130	53
特別損益	▲3	▲4	▲1	3
当期純利益 (※)	(連結 272) 259	(連結199) 188	(▲73) ▲71	49

【ROEの見通し】

	27年度 単年	28年度 単年	28年度 3Y平均	28年度 5Y平均
連結ROE (%)	5.2	3.8	4.7	4.9

※連結当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」のことを指します。

コア業務純益、経常利益ともに減益見通し

前年比変動要因

減益要因

- 邦貨貸出金利息の減少
- 有価証券利息の減少
- 外貨調達コストの増加
- 与信コストの増加
- 債券関係損益の減少
- 退職給付費用の償却額増加

中計比変動要因

増益要因

- 与信コストの減少
- 債券関係損益、株式売買損益の改善

減益要因

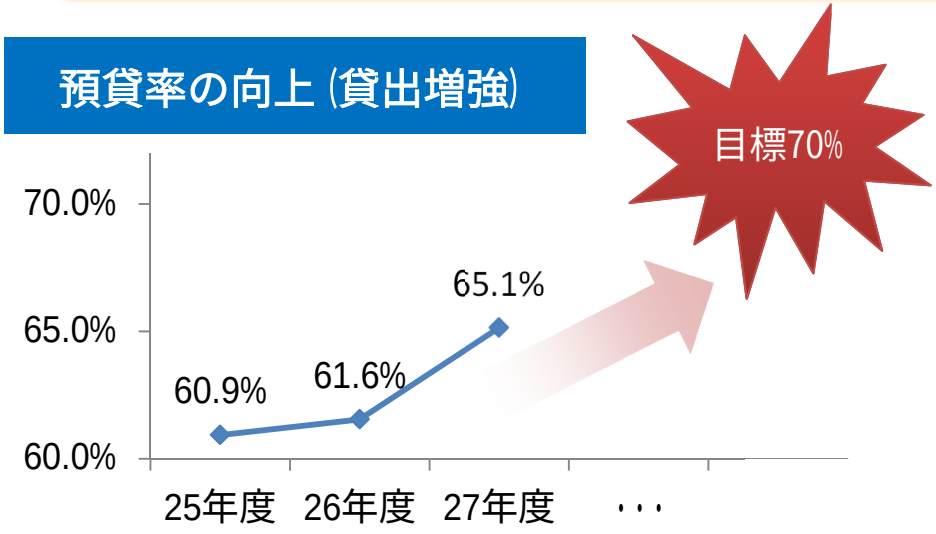
- 利鞘の低下による資金利益減少

マイナス金利政策下での事業運営

有価証券投資は困難な環境・貸出金利回りは一段と低下

今後の方針：「預貸率の向上（貸出増強）」・「非金利収益（役務利益）の増強」・「経費の削減」

預貸率の向上（貸出増強）



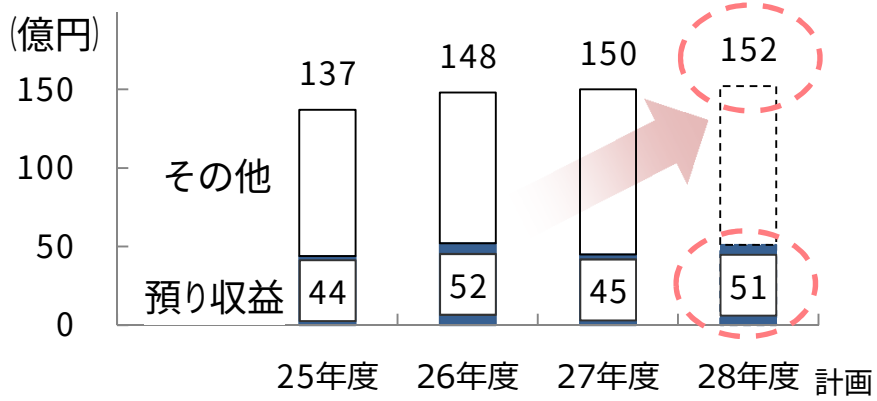
一層の増強

貸出金
4.0兆円

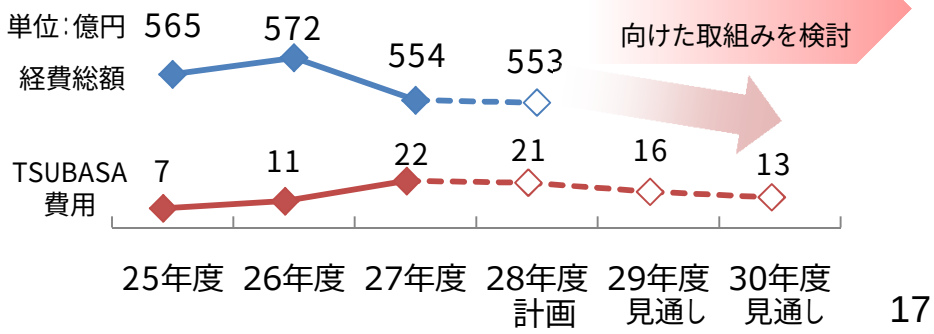
有価証券
3.1兆円

預金＋ＮＣＤ
6.2兆円

役務利益の増強



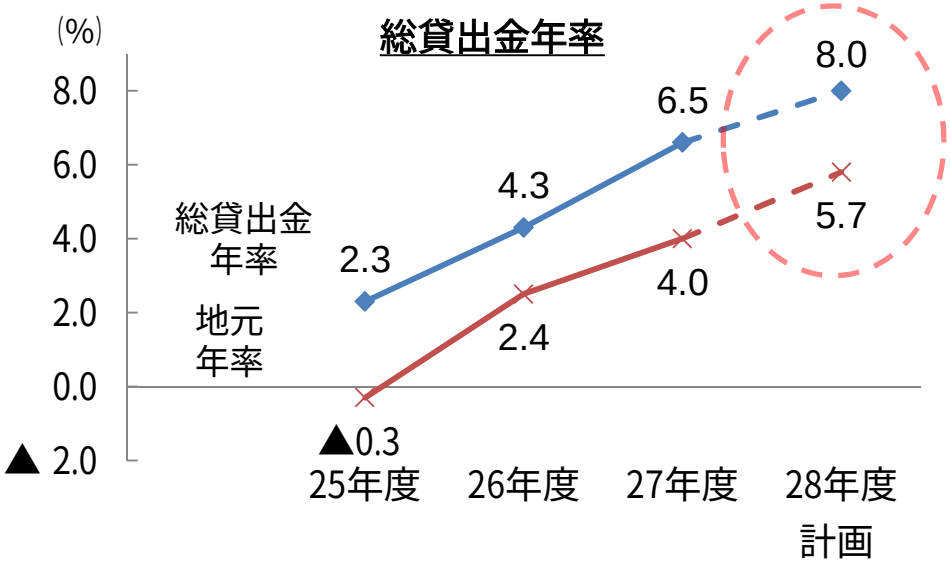
経費の削減

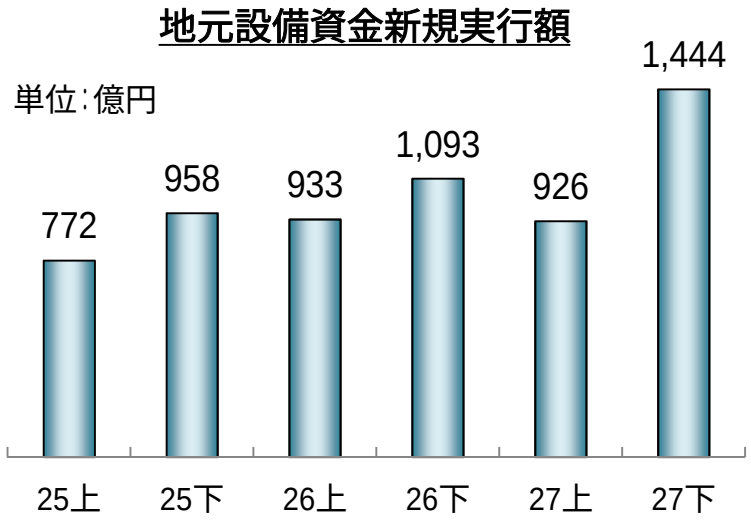


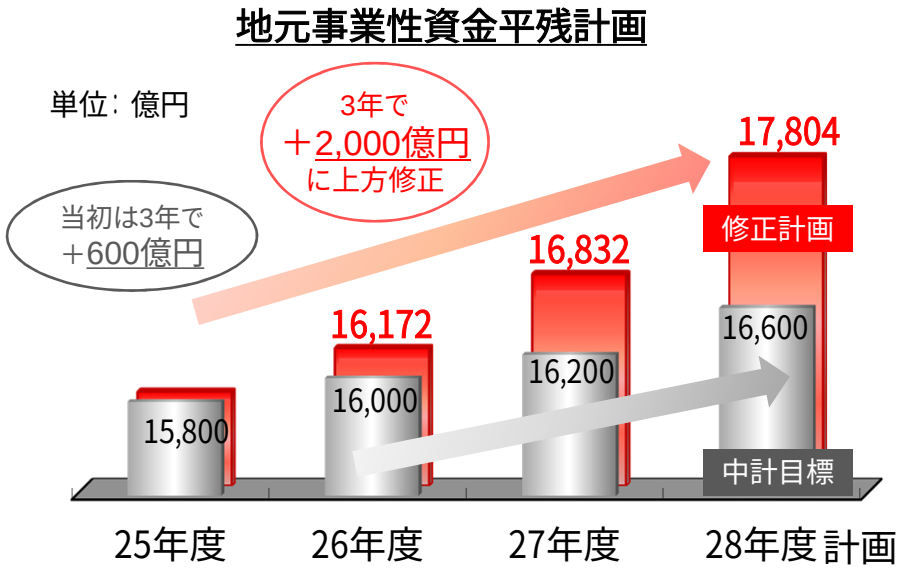
一段の経費削減に向けた取組みを検討

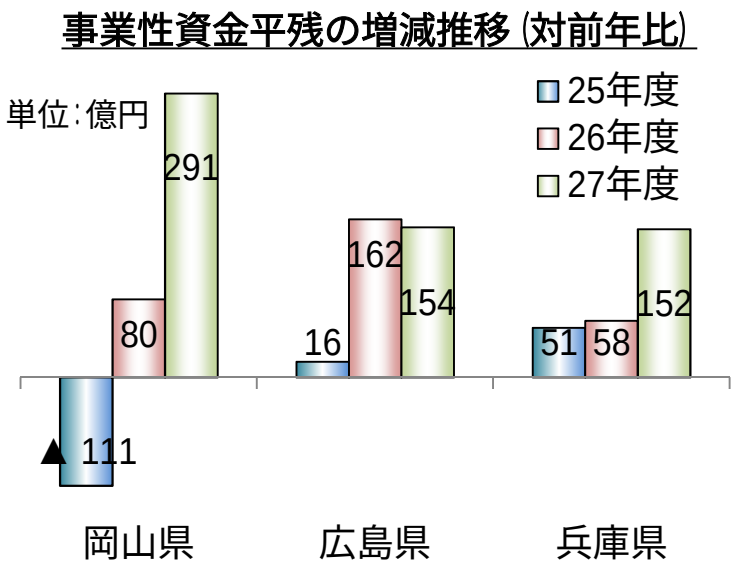
預貸率の向上 ー 事業性資金 ー

■貸出金の増加に積極的に取組み、総貸出金の平残年率はプラス８％を目指す。









預貸率の向上　－ 成長分野･地方創生 －

■「地域密着型金融」を深化させ、事業性評価を通じて地域経済を活性化させる取組みを実施。

ちゅうぎん地域応援プロジェクト

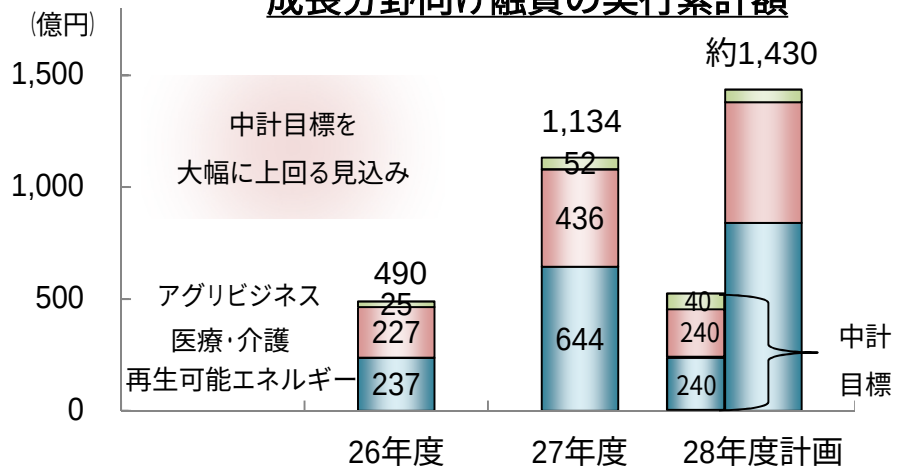
事業性評価の実施

事業内容分析 → 課題抽出 解決策の策定 → ソリューションの提供 → 企業価値の向上

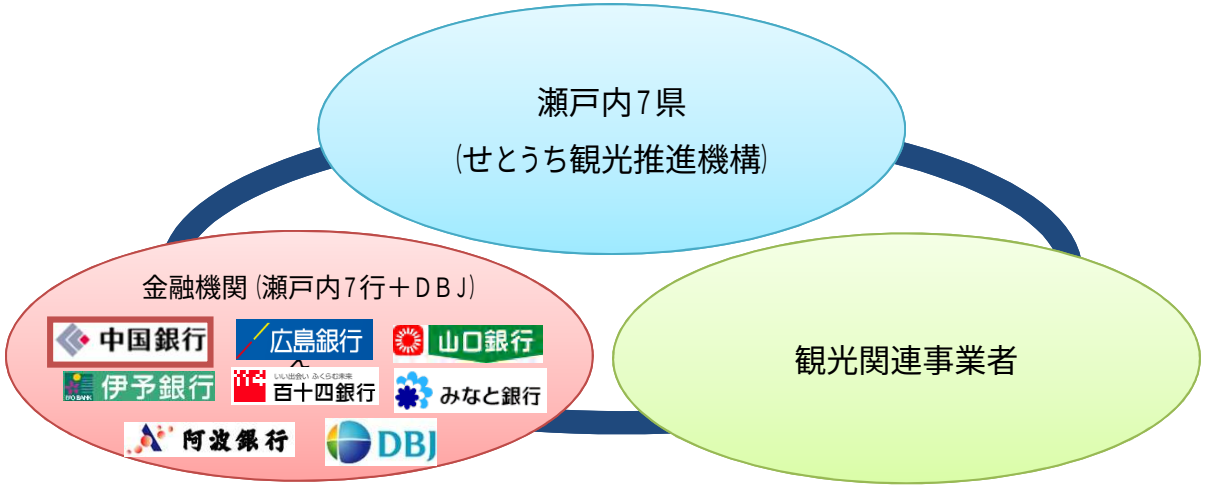
1社1社の企業価値向上が地域の産業活性化へ

成長分野向け融資

成長分野向け融資の実行累計額



地域観光に対する取組み



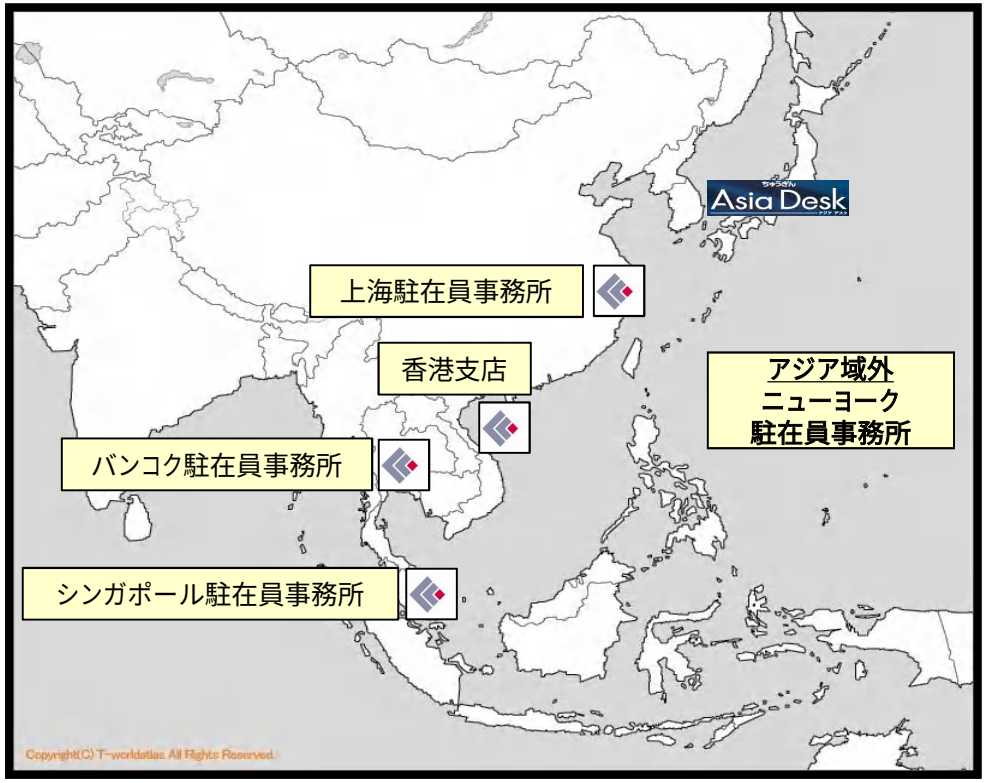
行政と一体となって地域の観光産業を活性化させる取組みを実施。

H28.4～

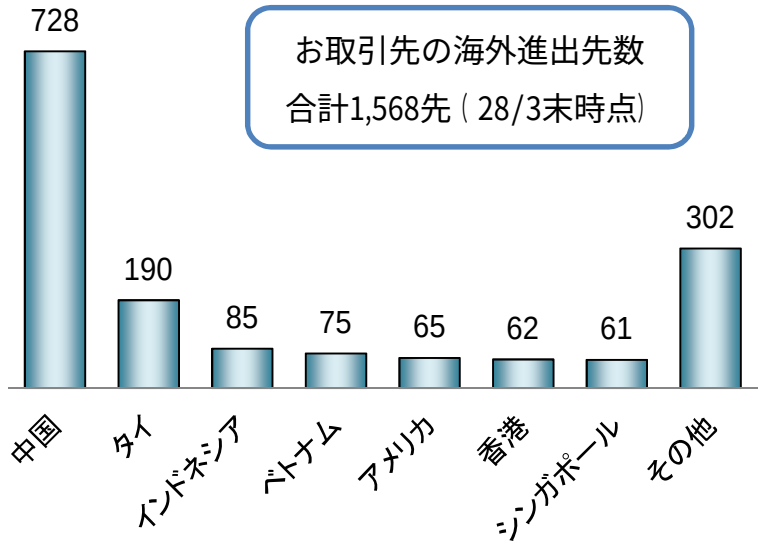
せとうち観光活性化ファンドを組成。資本性資金を中心とする成長資金を観光事業者に供給。
(瀬戸内7行、ＤＢＪ、せとうち観光パートナーズ、クールジャパン機構による設立)

預貸率の向上　－ 国際業務 －

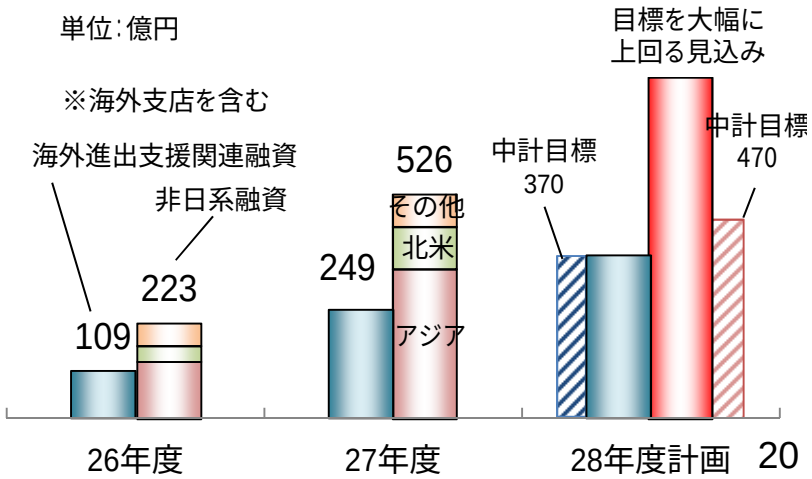
■アジアにおけるネットワークの充実を図り、お取引先の海外進出を支援。



地域	アジアにおける提携金融機関
国内	ＴＳＵＢＡＳＡ行との連携、山口銀行
中国	バンク･オブ･チャイナ、中国工商銀行、交通銀行
台湾	中國信託商業銀行
タイ	カシコン銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
インド	インドステイト銀行
ベトナム	ベトコム銀行
フィリピン	メトロポリタン銀行



国際業務関連融資　実行累計額



預貸率の向上　ー 個人ローン ー

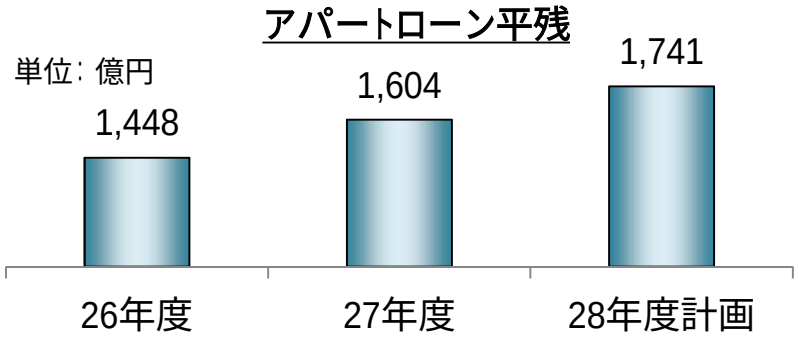
■個人のライフプランに沿った提案を行うべく、住宅ローンセンターに「ほけんプラザ機能の追加」を検討。

個人営業の強化に向けた取組み

現状	機能向上策	今後
住宅ローンセンター ローンセールス	＋ ほけんプラザ 保険セールス	ほけんプラザ一体型住宅ローンセンターを拡充 住宅ローン担当 ⇄ 連携 ⇄ 保険担当
低金利の継続、競争激化により 住宅ローンの収益性は悪化	ほけんプラザと統合	個人のライフプランに沿った提案を行い、 付加価値を提供。総合採算の改善を目指す。

アパートローン

アパートローン平残

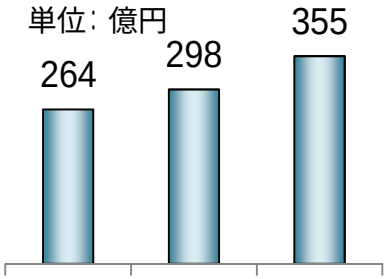


アパートローンは順調に増加。権限委譲による
迅速な営業体制の整備により、更なる増加を目指す。

無担保ローン

- アウトコール実施による推進
- キャンペーンの実施
- プロモーションの強化

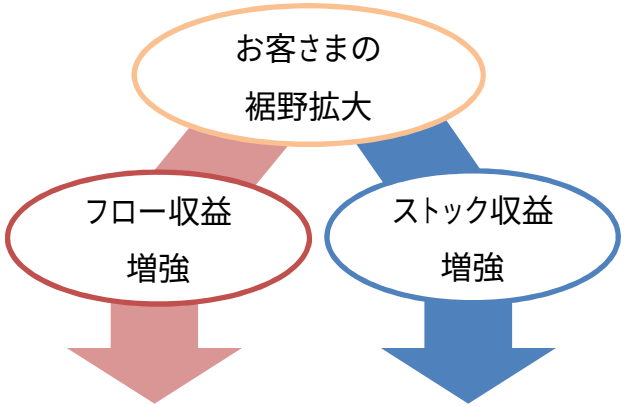
無担保ローン残高



役務利益の増強 ― 預り資産 ―

■お客さまの資産形成に資する取組みを強化し、裾野拡大による収益力強化を目指す。

預り資産販売に関する取組み



・「ライトコンサルティング営業」の実施

・「コア・サテライト戦略」の推進

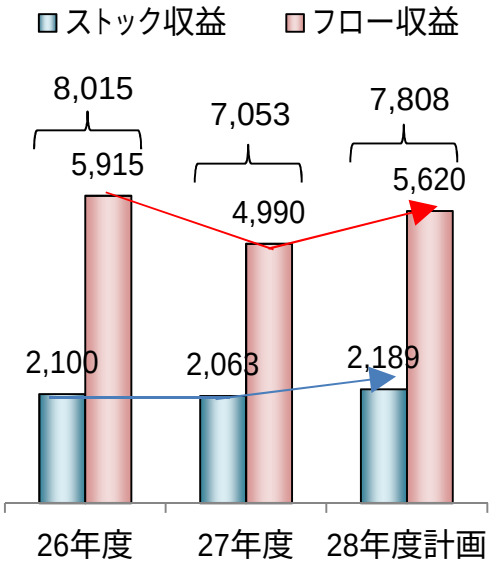
・中銀AMが運用するコア商品の
取扱開始（公募投信4号、5号）

・本体、グループともに預り資産収益を一層拡大
・マーケット環境に左右されにくい収益基盤の構築

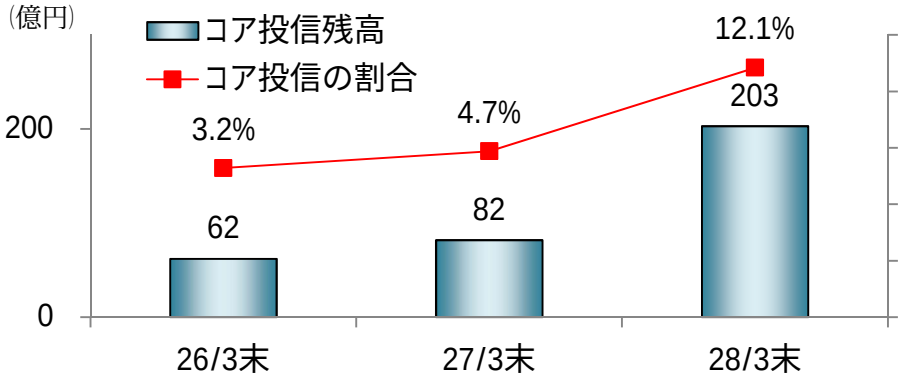
フィービジネスを強化し、
資金利益減少をカバー

グループ預り資産収益の推移

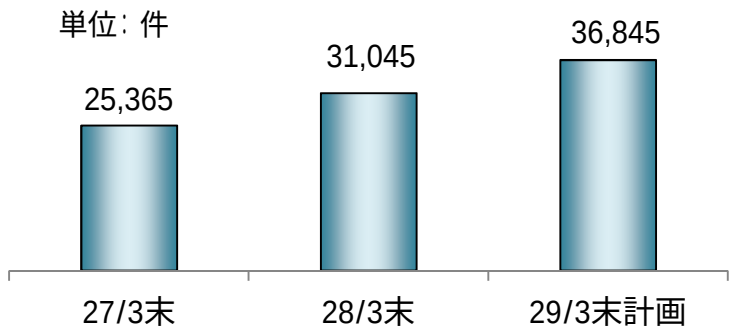
（銀行本体・証券・アセットマネジメントの合算）



コア投信残高（個別元本基準）



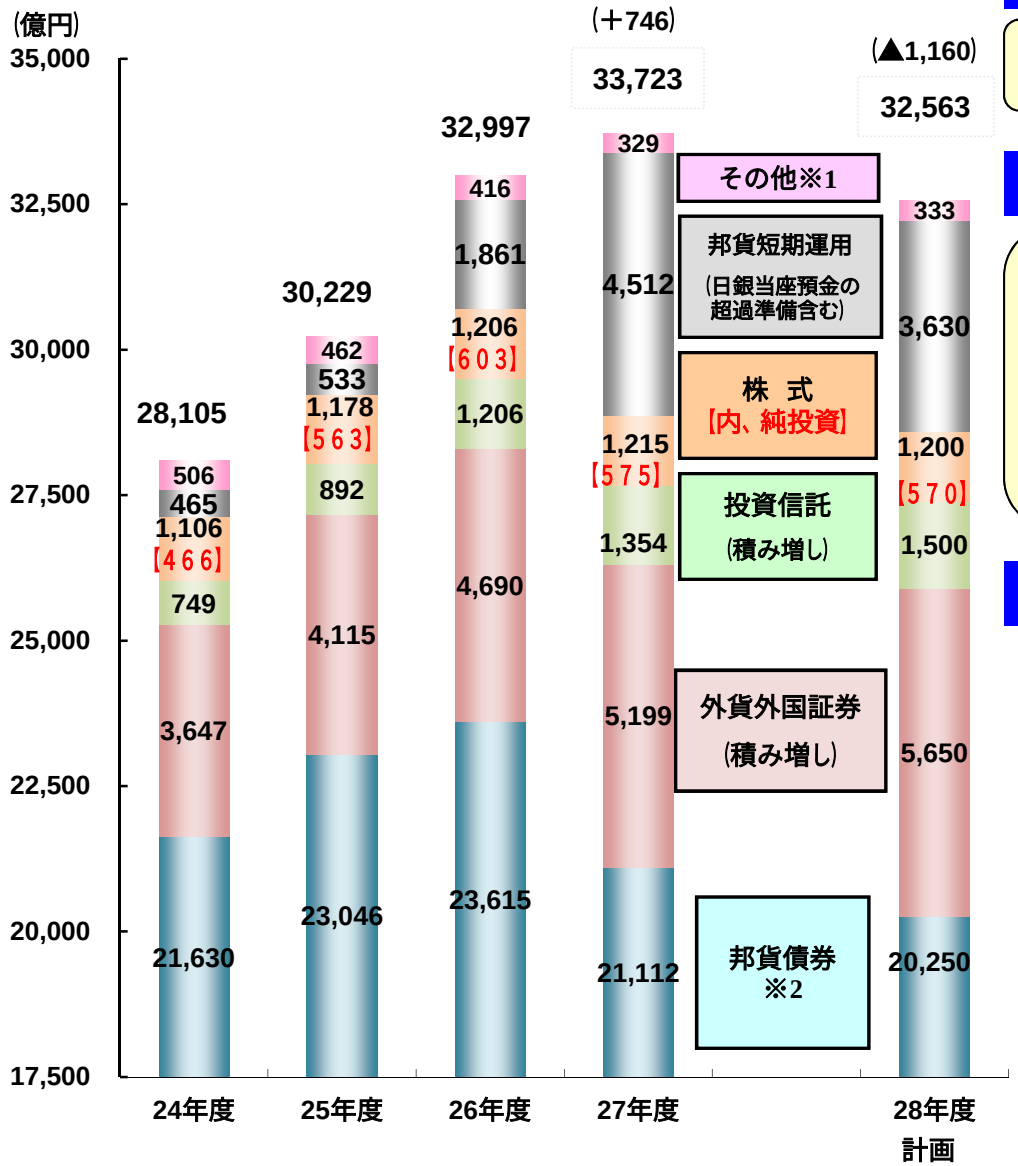
平準払い保険の販売累計数



有価証券運用戦略　－ アセットアロケーションの状況 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【市場運用平残計画の前提】



※1：その他：金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等
※2：円建外債を含む。

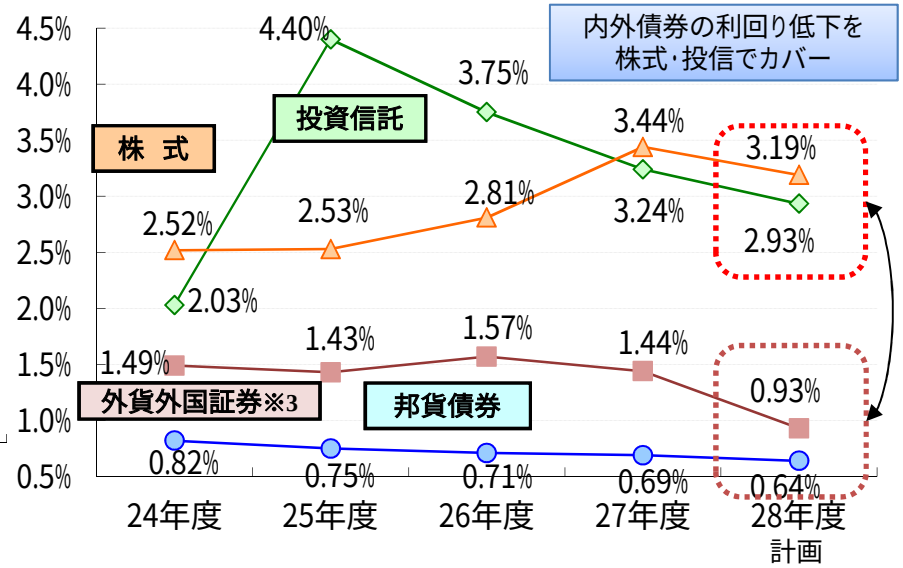
部門収益向上に向けた基本運営方針

・「予兆把握能力」向上による機動的「アセットアロケーション」実行
・「運用商品解析、目利き能力」向上による「運用カテゴリー」拡大

マイナス金利政策下での運用方針

◇邦貨債券は超長期ゾーンの積み増し継続とリスク管理の高度化、外国債券は残高積み増しと調達手段の多様化及び高度化を図る
◇各資産の相場動向に応じた残高コントロールにより、収益および評価益のバランスの取れた極大化を目指す
◇日銀当座預金は調達額の調整により、マイナス金利部分までの残高積み増しは行わない

投資資産別の利回り状況



※3：外貨外国証券は運用調達スプレッド

長期ビジョン

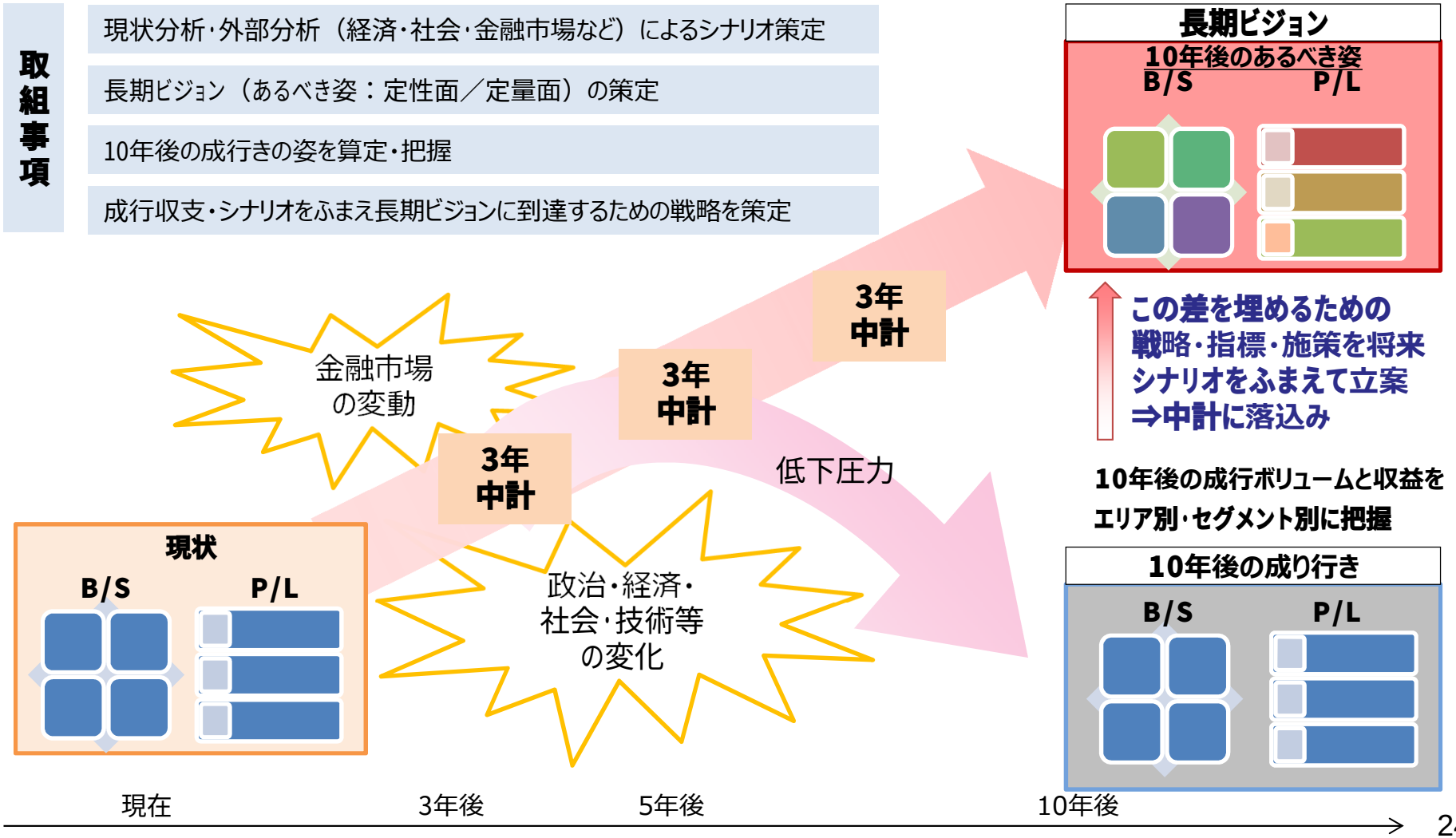
長期ビジョンの明確化と、実現に向けた戦略立案のため「10年戦略プロジェクト」を発足 (H28.1～)

目的

地域経済が厳しさを増す中、地方銀行の使命を果たすため、長期的な将来見通しをふまえ
あらためて自らの「あるべき姿」を策定し、達成するための戦略を構築する

取組事項

- 現状分析・外部分析（経済・社会・金融市場など）によるシナリオ策定
- 長期ビジョン（あるべき姿：定性面／定量面）の策定
- 10年後の成行きの姿を算定・把握
- 成行収支・シナリオをふまえ長期ビジョンに到達するための戦略を策定



FinTechへの取組み

あしたも、いっしょに。 中国銀行

FinTechへの対応にむけて、「ICTイノベーションセンター」を組織化し体制整備を実施 (H28.2月)

FinTechに代表される革新的なICTを活用し、
お客さま一人ひとりに合ったタイムリーかつ充実した
金融サービスの提供に努める

【主な業務内容】

1.FinTechの推進にむけた情報収集
2.FinTechに関する戦略の立案、各種施策の実施
3.インターネットバンキング、スマートフォンアプリ、SNS
　マーケティング等、ICT関連業務の推進

H28年上期中に「FinTechトレーニー」を実施、人材育成を図る

現在幅広いテーマで研究・分析を実施中

先進的なIT技術の活用にむけて「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」を締結

より利便性の高い商品・サービス提供の実現にむけて、アライアンス参加6行間で検討をすすめる

【重点検討テーマ】	(例)
1.人工知能活用	・・ お客さまへのアドバイスやコンサルティングの高度化
2.モバイル・チャネル	・・ スマートフォンアプリの活用、次世代型店舗の共同検討
3.ビックデータ	・・ 新技術を活用したマーケティング
4.新サービス	・・ 決済や新型融資、地域活性化に資する施策の検討

H28.7～　共同出資会社「**T＆Iイノベーションセンター㈱**」を設立予定

組織活性化の取組み

あしたも、いっしょに。 中国銀行

前例踏襲から脱却して未来志向の大きな変革に向けて

一連の流れと循環

ダイバーシティ
多様な個性
働き方を尊重し

ＣＳ
お客さまに満足と感動を
お届けする営業活動により

ＥＳ
仕事にやりがいと
誇りがもてる

ちゅうぎんの心　**全員のベクトルを合わせて**

お客さまを
より尊重した営業姿勢

役職員個々の夢の実現に
向けてのチャレンジ

活力を生み出す
組織風土の醸成

ちゅうぎんの心

グループ全員の行動・判断における
「拠りどころ」

グループ従業員への浸透活動を実施

- 経営幹部によるミーティングの開催
- 副読本を作成、全従業員に配布
- 経営幹部が営業店に臨店し、従業員の理解を促進

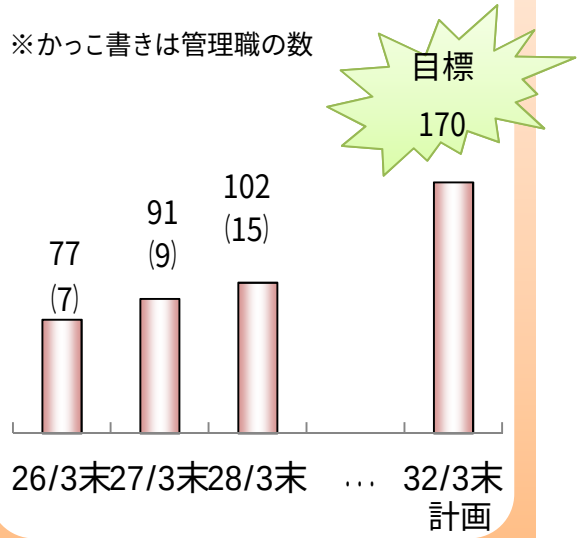
ダイバーシティ

多様性を受入れ、能力や個性を経営に
活かし、企業を成長・進化させるために

- 時間単位有休制度の新設
- 男性育児休暇の原則取得化
- **女性の活躍推進**
  ⇒管理監督職の女性の一層の増加

女性管理監督者数の推移

※かっこ書きは管理職の数



あしたも、いっしょに。
中国銀行

コーポレート・ガバナンス改革

コーポレートガバナンス・コードで求められている「攻めのガバンス」に向け、様々な改革を実施中。
今後とも株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当行に関わるあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、ガバナンスの強化・充実に取り組む。

監査等委員会
設置会社への移行

社外取締役の増員

取締役会の機能の充実

活発な議論	重要案件への集中 ①決議・報告事項の大幅な見直し ②常務会への委任拡大
モニタリング機能の充実	リスクアペタイト・フレームワークの更なる充実 “とれるリスクの見える化” 【今後の課題】
役員の選任・報酬決定の透明・公正化	全取締役の意見の集約

株主様との対話・協働の充実（IR活動の充実など）

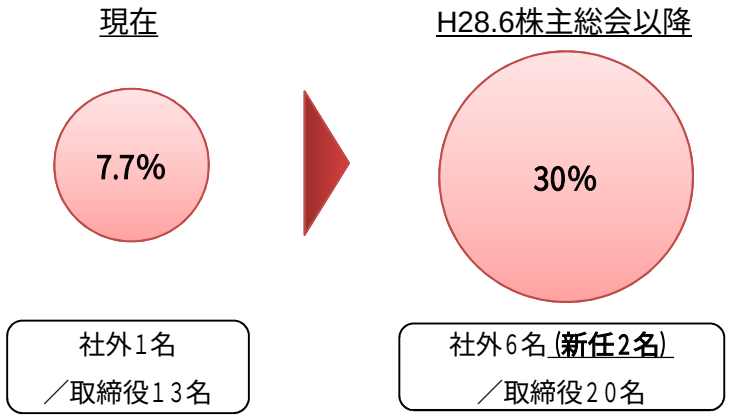
ディスクロージャーの充実

良き企業文化の醸成
①ちゅうぎんの心の浸透
②「コンプライアンス・モラルはすべてに優先する」風土づくりの継続

監査等委員会設置会社への移行（H28.6～株主総会後）

目的	・監査・監督機能の強化 ・社外取締役の増員により、社外の知見を活用 ・経営戦略等重要議案の審議の充実 ・意思決定の迅速化

社外取締役比率



中長期的には社外取締役比率を3分の1以上へ

株主還元

■年間配当20円、総還元率35%の株主還元を実施。

27年度の配当予定

安定配当　18.0円

年間配当　20.0円

※当初配当予想どおり。

28年度の配当予想

現時点での利益予想に基づく配当方針

年間配当　20.0円

総還元率　35%

株主優待の実施

TSUBASA5行による地場特産品を使った優待の実施。

株主還元の状況

	当期純利益 ①	配当総額 ②	一株当たり配当（中間）	配当性向 ②÷①	自己株取得額 ③	未還元額 ④	総還元率 (②+③+④)÷①
29.3予	**188**	**39.2**	**20.00円**（10.00円）	**20.9%**	-	26億円	**35%程度**
28.3予	**259**	**39.2**	**20.00円**（10.00円）	**15.1%**	**52**（うち、19億円は取得中）	**0**	**35.2%**
27.3	**209**	**35.6**	**18.00円**（8.00円）	**17.0%**	**33**	**0**	**32.8%**
26.3	**270**	**32.3**	**16.00円**（7.50円）	**12.0%**	**49**	**0**	**30.3%**
25.3	**169**	**28.4**	**14.00円**（6.75円）	**16.8%**	**23**	**0**	**30.3%**

※還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

あしたも、いっしょに。
中国銀行

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。